

〔研究員の視点〕

中国主導で再び動き出した 「図們江地域開発」と今後の展開

運輸調査局 主任研究員 奥田恵子

※本記事は、『交通新聞』に執筆したものを転載いたしました（図を除く）

2011年8月20日（日）、吉林財経大学（中国吉林省・長春市）にて東アジア国際シンポジウム「図們江（ともんこう）地域開発と北東アジア地域開発」（東アジア総合研究所、吉林財経大学、帝京大学主催）が開催された。本稿では、同シンポジウムの内容をもとに、図們江地域開発の動向と今後の展開についてまとめる。

「図們江地域開発」構想発足から停滞まで

図們江地域開発とは、中国・吉林省が、日本海への出口を模索する過程で生まれた地域協力構想である。図們江地域は中国とロシアの豊富な天然資源、中国と北朝鮮の安価な労働力、ロシアと北朝鮮の不凍港などの有利な立地的条件に恵まれていることから、日本や韓国の技術力と資金力を活かして多国間でこの地域を開発することを吉林省が提唱したことが始まりである。

こうした動きは、国連開発計画（UNDP）の中心プロジェクト（1992年～96年）として採用され、1990年代前半には「図們江デルタ地帯が将来の香港、シンガポール、ロッテルダムになり、中継貿易と関連産業が発達した地域になる可能性がある」として、日本でも脚光を浴びた。

しかし、歴史的、政治的、制度的にも大きく異なる各国が多国間で協調することに対す

る限界や、北朝鮮をめぐる国際情勢の変化などに伴って計画の変更や縮小を余儀なくされ、頓挫したかのように思われた。

「長吉図要綱」により再び動き出した図們江地域開発

ところが、中国の国務院（日本の内閣府に相当）が「長吉図要綱」を国家級プロジェクトとして承認（2009年3月）したことにより、図們江地域開発は再び動き始めることとなった。「長吉図要綱」とは、長春市、吉林市、延辺朝鮮族自治州（図們江地区）を対象として、長吉（長春市～吉林市）、延龍図（延吉市～龍井市～図們市）の地域経済を開発する計画である。

中国政府が「長吉図要綱」を主導した背景には、同地域は少数民族地区の延辺朝鮮族自治州を抱えていることから、少数民族政策上の象徴性を誇示できるという政治的な一面があるとの分析もなされているが、中央政府の主導とも言える「長吉図要綱」が策定されたことは画期的なことであった。

中国主導で進む物流インフラ整備

吉林省は、琿春市を北東アジア地域の対外開放窓口として位置づけ、ロシアのトロイツァ（旧ザルピノ）港を経由するルート（対日貿易が対象）、北朝鮮の羅津港・清津港を経由するルート（中国南部や韓国との貿易が対象）の

整備を進めている。

それぞれの港には中国資本が投入されており、トロイツァ港では、コンテナヤードの拡張やコンクリート舗装が進められているほか、今後、ガントリー・クレーンの設置が行われる予定である。羅津港・清津港については、中国が北朝鮮側の鉄道や道路などのインフラを建設するほか、埠頭建設の支援を行う対価として、羅津港については10年間、清津港については15年間の埠頭使用权を取得している。

また、中国国内の物流インフラルート（長春～琿春間：約600キロ）の建設も急ピッチで進められている。高速道路については2010年9月に開業し、鉄道については、高速新線が建設中である（長春～吉林間は2011年1月に開業）。高速鉄道の開業で線路容量に余裕ができた在来線を活用すると、整備が最終段階となっている中口間の鉄道を經由して、トロイツァ港から長春まで鉄道貨物輸送も可能となる。

吉林省の発展可能性と日本海航路の開設

吉林省は、自動車、化学などの工業基地が確立されているほか、豊かな資源などにおいても他省より優位性を有している。それにもかかわらず、現在、同省に進出している日系企業は約30社（2009年）であり、上海4,000社、江蘇省1,400社、同じ東北地方の遼寧省の700社などと比較すると重要な投資先とはなっていない状況である。しかし、同省の11次5ヵ年計画（2005年～2010年）の成果によると、GDP成長率は年平均14.8%と、全体平均より大きく上回る成長を遂げて

いる。

今後、「長吉図要綱」の進展等により同省に国際的な物流基地が整備されて国際都市が誕生すると、産業集積が進み、日系企業にとって魅力的な投資先となる可能性も秘めている。実際に、韓国では、すでにポスコやKT&Gなどの大企業が同省に対して新たに投資をする動きがみられている。

このような中、これまでも何度か試験運行が実施されていたトロイツァ～新潟航路が正式に就航する見通しとなった（日本経済新聞、2011年8月5日）。国土交通政策研究所は、同ルートの開設は、日本に年間最大で159億円の経済効果をもたらすと試算しており、とりわけ北陸や東北地方への波及効果は高いことから、地方経済への好影響が期待出来る（新潟港から遼寧省の大連港を經由して吉林省へ輸送する既存ルートから振り替えた場合、2008年時点での試算）。

図們江地域開発は順調に進むか

ただし、現在、吉林省と遼寧省との間で、四平市（吉林省）と丹東市（遼寧省）の自治区域を交換する話が浮上している。この交換が実現すると、吉林省は、すでにインフラ整備が進んでいる丹東港を所有することになり、ロシアや北朝鮮の港を物流拠点として開発する必要性の薄さから、図們江地域開発が再びトーンダウンする可能性も否定できない。

中国東北部の経済発展は今後さらに成長していくことは間違いなく、図們江地域開発の今後の展開についても注視する必要があるだろう。

図們江地域開発の位置図



出典：環日本海経済研究所（ERINA）に加筆